

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,776,825	流動負債	19,375,299
現金預金	2,888,820	支払手形	5,701,743
受取手形	1,976,384	工事未払金	4,448,105
完成工事未収入金	9,850,190	短期借入金	6,200,000
売掛金	1,823,303	一年以内償還予定社債	100,000
未成工事支出金	2,894,594	一年以内返済予定長期借入金	240,000
販売用不動産	13,400	リース債務	1,512
材料貯蔵品	213,714	未払金	74,539
短期貸付金	70,893	未払費用	68,690
前払費用	114,135	未払法人税等	57,545
繰延税金資産	64,325	未払消費税等	374,065
その他の金	141,799	未成工事受入金	1,828,640
貸倒引当金	274,737	預り金	103,986
固定資産	9,366,219	賞与引当金	106,000
有形固定資産	8,124,924	完成工事補償引当金	23,600
建物及び構築物	1,554,140	工事損失引当金	8,550
機械装置及び車両	590,319	設備支払手形	38,320
工具器具及び備品	48,068	固定負債	4,738,531
土地	5,915,595	社債	350,000
リース資産	4,200	長期借入金	300,000
建設仮勘定	12,600	長期未払金	94,876
無形固定資産	85,869	リース債務	2,898
ソフトウェア	19,755	繰延税金負債	36,251
特許実施権	33,333	再評価に係る繰延税金負債	1,170,441
その他の	32,780	退職給付引当金	2,784,064
投資その他の資産	1,155,426	負債合計	24,113,831
投資有価証券	497,104	(純資産の部)	
関係会社株式	295,017	株主資本	3,576,232
関係会社出資金	167,185	資本金	1,751,500
長期貸付金	110,861	資本剰余金	869,602
長期前払費用	2,070	資本準備金	600,000
破産更生債権等	291,016	その他資本剰余金	269,602
その他の	181,121	利益剰余金	958,722
貸倒引当金	306,251	その他利益剰余金	958,722
投資損失引当金	82,700	繰越利益剰余金	958,722
繰延資産	15,209	自己株式	3,592
社債発行費	15,209	評価・換算差額等	1,468,190
		その他有価証券評価差額金	54,051
		土地再評価差額金	1,414,139
資産合計	29,158,254	純資産合計	5,044,423
		負債・純資産合計	29,158,254

損益計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金	額
売上高		40,678,511
完成工事高	35,190,188	
製品等売上高	5,488,322	
売上原価		38,147,875
完成工事原価	33,480,314	
製品等売上原価	4,667,561	
売上総利益		2,530,635
完成工事総利益	1,709,874	
製品等売上総利益	820,761	
販売費及び一般管理費		2,054,152
営業利益		476,483
営業外収益		
受取利息及び配当金	28,118	
その他営業外収益	40,734	68,853
営業外費用		
支払利息	183,173	
その他営業外費用	6,971	190,145
経常利益		355,190
特別利益		
固定資産売却益	1,460	
不動産売買契約解除違約金	55,132	
その他特別利益	616	57,208
特別損失		
固定資産廃却損	6,224	
棚卸資産評価損	22,687	
減損損失	114,932	
投資有価証券評価損	66,015	
割増退職金	10,784	
その他特別損失	10	220,655
税引前当期純利益		191,744
法人税、住民税及び事業税	45,437	
法人税等調整額	148,209	102,771
当期純利益		294,515

株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位 千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年3月31日残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計				
平成21年3月31日残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602

(単位 千円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本合計
	そ の 他 利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成20年3月31日残高	680,170	680,170	3,024	3,298,248
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	15,964	15,964		15,964
当期純利益	294,515	294,515		294,515
自己株式の取得			567	567
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	278,551	278,551	567	277,984
平成21年3月31日残高	958,722	958,722	3,592	3,576,232

(単位 千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日残高	86,702	1,414,139	1,500,842	4,799,090
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				15,964
当期純利益				294,515
自己株式の取得				567
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	32,651		32,651	32,651
事業年度中の変動額合計	32,651		32,651	245,332
平成21年3月31日残高	54,051	1,414,139	1,468,190	5,044,423

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの..... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金..... 個別法による原価法

販売用不動産..... 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

材 料 貯 蔵 品..... 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

（追加情報）

当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した事業年度より費用処理しております。

投資損失引当金

投資先への投資により発生の見込まれる損失に備えるため、投資先の資産内容等を検討して計上しております。

工事損失引当金

未成工事のうち損失が見込まれる工事につき、その損失見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 完成工事高の計上基準

完成工事高は、工事完成基準によって計上しております。

(7) 繰延資産の処理方法

社債発行費……社債償還期間（5年間）に基づく定額法によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件をみたす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップにより、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ方針

経理部が、借入金の金利変動リスクを回避する目的で一元管理しております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これに伴い、棚卸資産の評価基準及び評価方法を、販売用不動産については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に、材料貯蔵品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)にそれぞれ変更しております。これにより営業利益及び経常利益は28,002千円、また税引前当期純利益は50,690千円減少しております。

リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成16年1月18日)(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

受取手形	65,000千円
建物	1,000,723千円
土地	5,151,302千円
投資有価証券	376,395千円
合計	6,593,421千円

担保に係る債務

短期借入金	4,900,000千円
長期借入金	540,000千円
佐東奥科貿有限公司に対する保証債務	13,220千円
合計	5,453,220千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 12,006,761千円

(3) 事業用土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

(4) 偶発債務

保証債務

関係会社に対する保証債務

拓神建設(株)	12,500千円
SWテクノ(株)	15,750千円
佐東奥科貿有限公司	13,220千円

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	256,513千円
長期金銭債権	23,984千円
短期金銭債務	122,899千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社に対する売上高	703,436千円
関係会社に対する仕入高	452,665千円
関係会社に対するその他営業費用	3,867千円
関係会社との営業取引以外の取引	14,784千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	19,925株
------	---------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認、減損損失等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金等であります。

なお、翌事業年度に回収可能性がある繰延税金資産を除き、残額を評価性引当額で控除しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機、車両等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) 当事業年度末日のリース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得原価相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高相当額
機械・車両	88,770	49,230	39,540
工具器具備品他	176,546	91,452	85,093
合計	265,316	140,682	124,634

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	53,743千円
1年超	78,889千円
合計	132,632千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	69,382千円
減価償却費相当額	69,735千円
支払利息相当額	5,823千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	泰平産業㈱(注2)	被所有 直接1.6	当社の損害保険の代理店	損害保険取引(注1)	31,134	未払金及び 工事未払金	2,090
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 保険料等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 主要株主の渡邊忠雄(当社役員渡邊忠泰の父)が議決権の10.0%、当社役員の渡邊忠泰が議決権の80.0%を直接保有しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 316円9銭
(2) 1株当たり当期純利益 18円45銭

9. その他の事項に関する注記

減損損失

当社は以下の固定資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(千円)
北陸圏	事務所等	土地	114,932

減損損失は支店単位でグルーピングを行い、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額より測定し、土地については、路線価による評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整して算出しております。